

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月5日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社オービック
【英訳名】	OBIC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘 昇一
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03)3245-6500(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室長 加納 博史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03)3245-6500(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室長 加納 博史
【縦覧に供する場所】	株式会社オービック大阪本社 (大阪府大阪市中央区博労町三丁目5番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	37,226	40,063	50,351
経常利益(百万円)	16,207	18,100	21,472
四半期(当期)純利益(百万円)	10,298	13,085	14,212
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,599	15,150	17,328
純資産額(百万円)	122,590	131,785	121,120
総資産額(百万円)	139,148	148,803	139,965
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	109.32	145.91	152.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	88.1	88.6	86.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	12,586	9,816	17,425
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	754	1,032	335
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,040	4,485	12,239
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高(百万円)	47,401	48,759	44,460

回次	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.68	45.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、日銀による金融緩和や政府による公共投資等によって経済成長を目指す「アベノミクス」の影響で企業収益の改善や設備投資の持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかに回復しています。欧州の債務問題やアメリカの財政問題、中国の景気の先行き不安等、海外景気に不透明感があるものの、国内の雇用情勢や消費マインドの改善が見られるため、景気の回復が続くことが期待されます。

当情報サービス業界においては、顧客の情報システムに対するコスト意識は依然厳しいものの、更新需要の増加等から企業のシステム投資は回復傾向が見られます。このような環境の中で、企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にあり、さらなる顧客目線でのシステム提案が求められています。

当社は、このような状況の中、営業とシステムエンジニアが一体となってビジネスに対応する製販一体体制を強化するとともに、社員一人ひとりの成長を目指した社員教育に注力することで提案力の強化・生産性の向上を図り、顧客満足度を高めるべく努めてまいりました。当社の主力である基幹系統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、会計情報システムを中心に販売・生産情報システムなどが様々な業種の企業に幅広く求められました。主な傾向として、大企業向けのシステム構築が好調に推移しています。業種・業務別のソリューションに関しても、金融業向け、サービス業向け、流通業向け、製造業向け等、業種を問わずシステム構築の引き合いが強まりました。また、採算性の良いシステムサポート事業が安定的に伸長し、業績に寄与いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高400億63百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益160億87百万円（同10.6%増）、経常利益は181億円（同11.7%増）、四半期純利益は130億85百万円（同27.1%増）となりました。

今後も当社は、顧客第一主義のもと、よりコストパフォーマンスの高いシステム提案ビジネスに注力し業績の向上に努めてまいります。

セグメントの業績は次の通りであります。

(A)システムインテグレーション事業

製販一体での直接販売によって、リソースを意識しつつ、幅広いニーズを捉える顧客満足度の高い提案活動を続けております。その結果、主力の基幹系統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、会計を中心に、販売・生産情報システムなどが様々な業種の企業で求められています。主な傾向として、大企業向けのシステム構築が好調に推移しています。業種・業務別のソリューションにおいても堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、243億78百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は98億51百万円（同11.6%増）となりました。

(B)システムサポート事業

当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」が順調に伸長しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、109億58百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は56億26百万円（同6.8%増）となりました。

(C)オフィスオートメーション事業

付加価値の高い業務用パッケージソフトの販売が、更新需要の高まりを受けて好調に推移しております。また、印刷サプライやオフィス家具などの販売が堅調に推移しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、47億26百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益は6億9百万円（同36.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は487億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ、42億99百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、98億16百万円（前年同期比22.0%減）であります。これは主に、税金等調整前四半期純利益が185億97百万円計上された一方で、持分法による投資利益が15億21百万円計上されたこと及び法人税等の支払が78億91百万円発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、10億32百万円（前年同期は7億54百万円の減少）であります。これは主に、償却債権の回収により5億円増加したことと、投資有価証券の取得により14億19百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、44億85百万円（前年同期は40億40百万円の減少）であります。これは主に、配当金の支払によるものであります。

なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努めてまいり所存であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コンピュータシステムの先端技術分野で今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めており、連結財務諸表を作成する当社のシステムインテグレーション事業においてのみ行なっております。

当社の研究開発活動は、システムインテグレーション事業の総合的な観点から、ネットワーク技術や通信技術、ハードウェアの新製品に対する検証、あるいはソフトウェアやミドルウェアに対する検証、インターネットやイントラネット等々の幅広い分野で研究活動を行い、「フレックスライブラリー」を充実させてまいりました。この「フレックスライブラリー」は、長年培ってきた豊富なノウハウとシステム技術を業種別業務別に分類・分析し、共通部品をツール化したもので、システム工数を大幅に削減し、顧客に対してコストパフォーマンスの高いシステムの提供が可能となるものであります。

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は11億39百万円であります。

当期における成果といたしましては、前年に引き続き当社主力製品である基幹系の統合業務ソフトウェア「OBIC7FX」の開発効率向上のための取り組みなど、また、顧客満足度向上のためのクラウド・コンピューティングによるシステム提供の準備も進めてまいりました。今後とも付加価値の高いソリューションの提案ができるよう努めてまいり所存であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	398,400,000
計	398,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	99,600,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	99,600,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	89,640,000	99,600,000	-	19,178	-	19,413

(注)平成25年10月1日付にて1株を10株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が89,640,000株増加し、99,600,000株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 991,860	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,967,730	896,773	-
単元未満株式	普通株式 410	-	-
発行済株式総数	9,960,000	-	-
総株主の議決権	-	896,773	-

- (注) 1. 上記の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が9株含まれております。
2. 平成25年10月1日付にて1株を10株に株式分割しておりますが、記載数字は当該株式分割を反映しておりません。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オービック	東京都中央区 京橋2-4-15	991,860	-	991,860	9.95
計	-	991,860	-	991,860	9.95

- (注) 1. 平成25年10月1日付にて1株を10株に株式分割しておりますが、記載数字は当該株式分割を反映しておりません。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は9,919,090株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,460	50,759
受取手形及び売掛金	¹ 7,357	¹ 7,450
商品及び製品	108	105
仕掛品	561	556
原材料及び貯蔵品	100	111
その他	1,904	1,289
貸倒引当金	8	4
流動資産合計	56,484	60,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,500	3,417
土地	26,942	26,942
その他(純額)	339	293
有形固定資産合計	30,781	30,652
無形固定資産		
その他	58	69
無形固定資産合計	58	69
投資その他の資産		
投資有価証券	47,744	52,993
その他	4,898	4,821
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	52,640	57,812
固定資産合計	83,480	88,534
資産合計	139,965	148,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,846	3,429
未払法人税等	4,604	2,242
賞与引当金	2,498	1,315
その他	3,437	4,089
流動負債合計	13,386	11,076
固定負債		
退職給付引当金	4,657	5,087
役員退職慰労引当金	669	708
資産除去債務	125	139
その他	6	5
固定負債合計	5,458	5,941
負債合計	18,844	17,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,530	19,530
利益剰余金	99,166	107,767
自己株式	18,498	18,499
株主資本合計	119,376	127,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,495	5,560
土地再評価差額金	1,751	1,751
その他の包括利益累計額合計	1,743	3,808
純資産合計	121,120	131,785
負債純資産合計	139,965	148,803

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	37,226	40,063
売上原価	14,904	15,586
売上総利益	22,321	24,476
販売費及び一般管理費	¹ 7,780	¹ 8,388
営業利益	14,541	16,087
営業外収益		
受取利息	15	25
受取配当金	354	394
投資有価証券売却益	10	-
持分法による投資利益	1,244	1,521
受取賃貸料	64	72
その他	69	83
営業外収益合計	1,759	2,097
営業外費用		
賃貸費用	85	82
その他	8	2
営業外費用合計	93	84
経常利益	16,207	18,100
特別利益		
固定資産売却益	0	0
償却債権取立益	-	500
特別利益合計	0	500
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	5	2
投資有価証券評価損	370	-
その他	1	0
特別損失合計	378	2
税金等調整前四半期純利益	15,829	18,597
法人税、住民税及び事業税	5,739	5,567
法人税等調整額	208	55
法人税等合計	5,531	5,512
少数株主損益調整前四半期純利益	10,298	13,085
少数株主利益	-	-
四半期純利益	10,298	13,085

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,298	13,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	1,729
持分法適用会社に対する持分相当額	388	334
その他の包括利益合計	301	2,064
四半期包括利益	10,599	15,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,599	15,150
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,829	18,597
減価償却費	240	236
持分法による投資損益(は益)	1,244	1,521
投資有価証券評価損益(は益)	370	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	216	429
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31	38
賞与引当金の増減額(は減少)	781	1,182
役員賞与引当金の増減額(は減少)	38	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	4
受取利息及び受取配当金	370	420
投資有価証券売却損益(は益)	10	-
固定資産売却損益(は益)	0	0
固定資産除却損	5	2
償却債権取立益	-	500
売上債権の増減額(は増加)	759	92
たな卸資産の増減額(は増加)	10	2
仕入債務の増減額(は減少)	226	582
その他	363	478
小計	15,541	16,643
利息及び配当金の受取額	1,892	1,064
法人税等の支払額	4,848	7,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,586	9,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	690	1,419
投資有価証券の売却による収入	28	-
有形固定資産の取得による支出	92	92
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	2	23
償却債権の回収による収入	-	500
その他	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	754	1,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	3,533	4,484
自己株式の取得による支出	507	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,040	4,485
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,791	4,299
現金及び現金同等物の期首残高	39,609	44,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 47,401	¹ 48,759

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	29百万円	19百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
給料及び手当	3,791百万円	3,933百万円
賞与引当金繰入額	480	478
退職給付費用	123	229
役員退職慰労引当金繰入額	30	42
賃借料	275	347
減価償却費	114	118
広告宣伝費	890	870

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	48,401百万円	50,759百万円
有価証券勘定	999	-
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000	2,000
現金及び現金同等物	47,401	48,759

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,648	利益剰余金	175円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	1,884	利益剰余金	200円00銭	平成24年9月30日	平成24年11月28日

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,242	利益剰余金	250円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月21日 取締役会	普通株式	2,242	利益剰余金	250円00銭	平成25年9月30日	平成25年11月25日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システムインテ グレーション	システムサ ポート	オフィスオート メーション	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売 上高	22,885	10,240	4,100	37,226	-	37,226
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8	-	240	248	248	-
計	22,893	10,240	4,341	37,475	248	37,226
セグメント利益	8,828	5,266	445	14,541	-	14,541

(注)1. 「調整額」の248百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システムインテ グレーション	システムサ ポート	オフィスオート メーション	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売 上高	24,378	10,958	4,726	40,063	-	40,063
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9	-	308	317	317	-
計	24,387	10,958	5,034	40,380	317	40,063
セグメント利益	9,851	5,626	609	16,087	-	16,087

(注)1. 「調整額」の317百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	109円32銭	145円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10,298	13,085
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,298	13,085
普通株式の期中平均株式数(株)	94,206,300	89,681,184

(注1) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 当社は平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 平成25年10月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・2,242百万円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・250円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・平成25年11月25日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

(2) その他特記すべき事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月5日

株式会社オービック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 一 浩 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 居 伸 浩 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野 水 善 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービック及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。